

シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・ファンド (資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2022年9月20日)

作成対象期間(2021年9月22日～2022年9月20日)

第2期末(2022年9月20日)	
基準価額	10,851円
純資産総額	13,940百万円
第2期	
騰落率	4.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・ファンド(資産成長型)」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に主として、世界の不動産投資信託証券および不動産関連株式等に投資することによって信託財産の成長をめざします。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

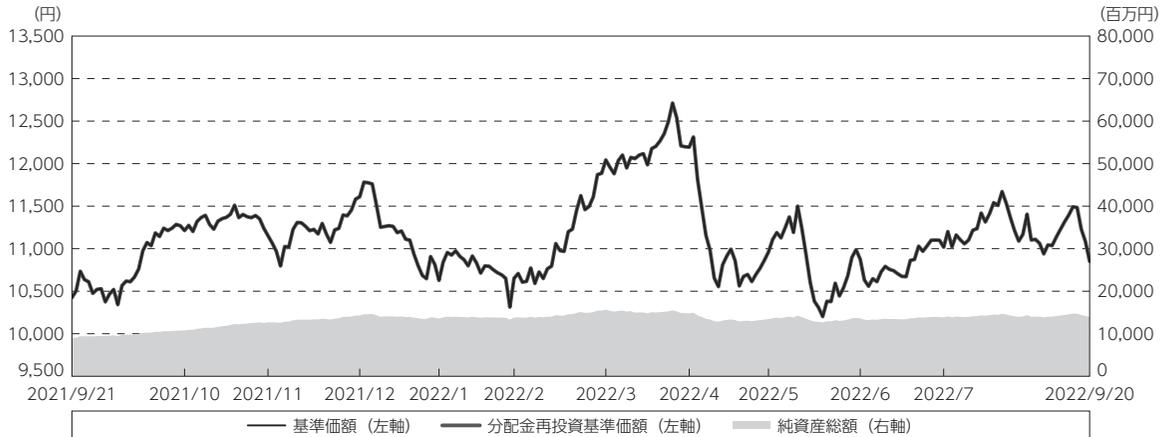
Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月22日～2022年9月20日)



期首：10,425円

期末：10,851円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：4.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年9月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

設定日10,425円でスタートした基準価額は、10,851円 (分配後) で期末を迎え、期首比4.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

当期、ファンドのリターンはプラスとなりました。国別では、カナダ、インドへの配分が上昇要因となった一方、主に米国、ドイツ、日本、英国への配分が下落要因となりました。セクター別では、鉄道、調査・コンサルティングサービスへの配分が上昇要因となった一方、主に不動産運営会社、住宅用リート、工業用リート、専門リート、オフィスリートへの配分が下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	184	1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(92)	(0.823)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図
(販 売 会 社)	(88)	(0.790)	・基準価額の算出ならびに公表
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(b) そ の 他 費 用	11	0.102	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.015)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.087)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	195	1.747	
期中の平均基準価額は、11,164円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

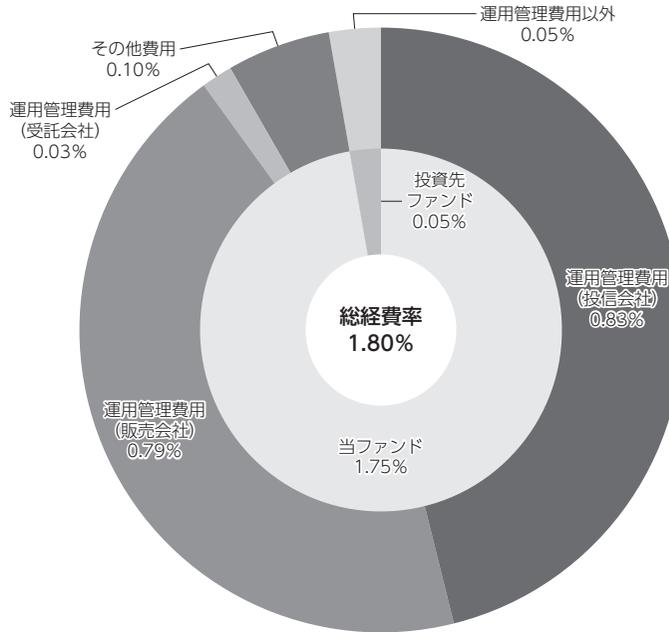
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用については、投資先ファンドの管理会社が発行する年次報告書（アニュアル・レポート）の記載に基づきます。なお、投資先ファンドの運用管理費用（信託報酬）は当ファンドの運用管理費用（投信会社分）から支払われるため、別に収受しておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年9月20日～2022年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年5月25日です。

	2021年5月25日 設定日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,425	10,851
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	4.1
純資産総額 (百万円)	658	8,943	13,940

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年9月21日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2021年9月22日～2022年9月20日)

当期、世界の不動産株式およびリート市場は、下落しました。2021年年末にかけては新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の確認で下落する場面も見られましたが、主要株価指数は最高値を更新するなど高値圏での推移となりました。2022年1月に入ると米国で債券利回りが大幅に上昇し、ハイテク株を中心に株価が下落、2月にはロシアによるウクライナ侵攻で値動きの大きな展開となりました。3月にはリスク回避の動きが一服し、株価は上昇しましたが、その後はウクライナ戦争に伴うインフレ圧力の継続、中国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）、サプライチェーンの混乱などを背景に5月中旬にかけて下落しました。6月月初にかけてはインフレ率の伸びの鈍化傾向が見られたことや中国のロックダウン解消のニュースを受けて上昇しましたが、7月中旬にかけて再び各国の中央銀行で積極的な金融引き締め観測が高まり、下落基調となりました。その後、経済減速懸念から米国長期金利が低下し、8月後半にかけて世界の不動産株式およびリート市場は堅調に推移しましたが、ジャクソンホールでのパウエル米FRB（連邦準備制度理事会）議長のタカ派的な発言を受け、金融引き締めが長引くとの警戒感から9月にかけて再び下落しました。

地域別では、インフレ圧力の継続を受けて金融引き締め観測が高まった米国、エネルギー不足の懸念が生じたドイツ、政治的不確実性や高いインフレ率、記録的な財政赤字が懸念される英国などを中心に下落しました。セクター別では、好業績を維持してきた専門リートのデータセンターや物流、貸倉庫、住宅用リートが全体的に調整したほか、金利上昇で不動産運営会社の株価が軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月22日～2022年9月20日)

シュローダー・グローバル・リート E S G フォーカス・マザーファンドにおいて、投資比率が高位であるシュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラス I 投資証券の運用について

2021年10月は経済活動の再開を受けてキャピタルランド・インベストメント（シンガポールの各種不動産事業）、マーリン・プロパティーズ（スペインの各種リート）を新規購入し、好業績となった英国のビック・イエローや米国のスイッチを削減しました。11月は2銘柄が買収オファーを受け、アルストリア（ドイツのオフィスリート）を全売却、米国データセンターのコアサイトを一部売却し、売却資金でヘルスケア、データセンター、小売セクターの保有を増やしました。12月はコヤモ（フィンランドの不動産運営会社）、センター・グループ（オーストラリアの店舗用リート）、パブリック・ストレージ（米国の専門リート）を新規購入しました。2022年1月、2月は物流やアパートといった価格決定力があるサブセクターのポジションを維持しながら、企業価値の観点で相対的に割安な銘柄へ入替を実施しました。3月は物流セクターを減らし、ホテル・リゾートの保有を増加させました。4月、5月も割安な銘柄への入替を実施しました。6月は住宅関連銘柄を減らし、高い環境基準に準拠するオフィス物件を有する米国のキルロイ・リアルティ、ヘルスケアセクターで事業統合をすすめるウェルタワーを増加させました。7月はドイツの住宅セクターを減らし、日本のデベロッパーの保有を増加させた他、リース期間が短く早期の収入増加が期待されるホテルセクターを増加させました。8月は英国銘柄およびアパートメント銘柄を一部削減、データセンター銘柄を増加させ、生活必需品関連の店舗用リートを新規購入しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月22日～2022年9月20日)

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

(2021年9月22日～2022年9月20日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2021年9月22日～ 2022年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	851

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

運用チームでは、マクロ経済データが弱含みで推移し、金利が緩やかに低下する可能性が意識されれば、ファンダメンタルズが意識され、価格決定力のある実物資産にとって強い追い風となる可能性があると考えています。米国では2022年第2四半期の決算発表の時期が終了し、概ね良好な結果となりました。70%の企業において業績が市場予想を上回り、22%が市場予想と同程度、8%が市場予想を下回りました。概して、企業はより高いレートで物件を再リースし、開発は適度に抑制され、バランスシートは健全な状態を維持しています。雇用とエネルギーにおける投入コストの上昇は、引き続き世界経済の主要な懸念材料です。これは金利の将来の方向性に影響を与え、投資先企業の資金調達コストにも直接影響を与えます。市場はインフレ抑制に必要な、大幅な利上げを警戒しています。運用チームでは、投資先企業が人件費やエネルギーコストの影響をほとんど受けず、賃料の実質的な上昇が続く可能性が高いと考えています。

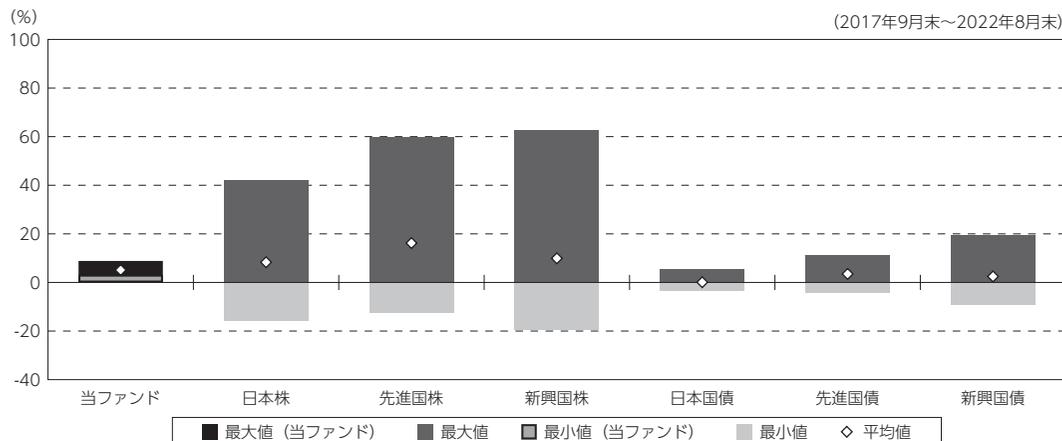
当ファンドでは、当面の運用方針として競争力の高い都市に物件を持ち、サステナビリティの観点から銘柄を厳選することでポートフォリオを構築しています。投資銘柄の選定や配分決定プロセスにおいて独自のESG分析を利用しています。運用チームは、引き続き、不動産市場での変化のトレンドから恩恵を受けると考えられる銘柄、特にデジタル経済の台頭をサポートする銘柄を選好する方針です。運用チームは、これらのトレンドが今後も進展し、3年～5年の投資期間にわたってポートフォリオのパフォーマンスを向上させると考えています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年5月25日から2031年9月22日まで	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・グローバル・リートE S Gフォーカス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズクラスI 投資証券」 ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティクラスI 投資証券」 上記の指定投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・シュローダー・グローバル・リートE S Gフォーカス・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に主として、世界の不動産投資信託証券および不動産関連株式等に投資することによって信託財産の成長をめざします。 ・組入外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 ・資金動向、市場動向、信託財産の規模の規模等に急激な変化が生じたとき、ならびに指定投資信託証券が償還あるいは当該指定投資信託証券の純資産額の規模が著しく減少したとき等には、上記のような運用ができない場合があります。 	
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案し決定します。なお、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	3.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	5.1	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年9月20日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
シュローダー・グローバル・リートE S Gフォーカス・マザーファンド	100.9%
組入銘柄数	1銘柄

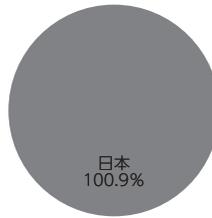
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

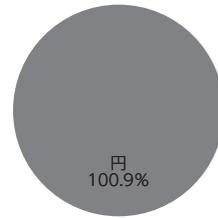
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

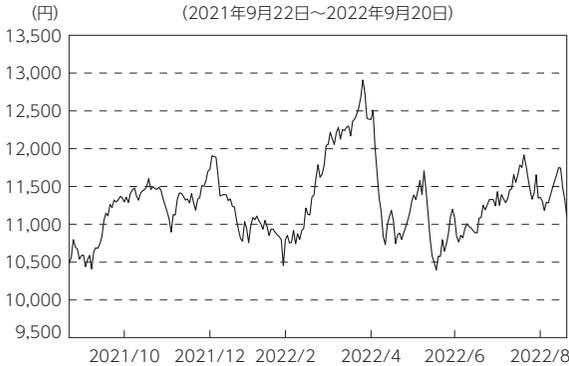
項 目	第2期末
	2022年9月20日
純 資 産 総 額	13,940,588,176円
受 益 権 総 口 数	12,846,932,177口
1万口当たり基準価額	10,851円

* 期中における追加設定元本額は7,103,536,407円、同解約元本額は2,835,191,509円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー・グローバル・リートESGフォーカス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,321円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

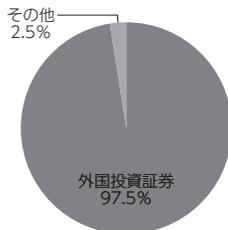
(2022年9月20日現在)

銘柄名	第2期末
シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI	97.5 %
シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラスI	0.0
組入銘柄数	2銘柄

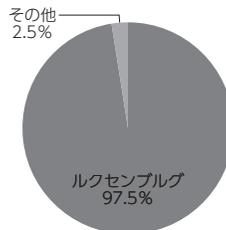
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

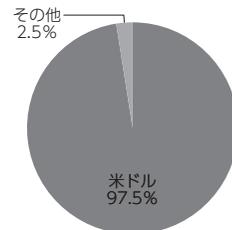
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

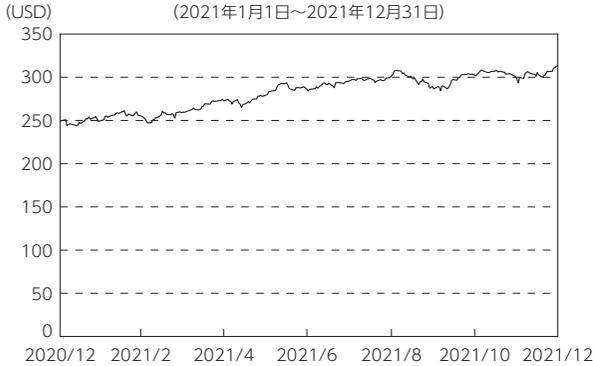
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ご参考>

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI 投資証券

【配当込価格の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2021年1月1日～2021年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については、開示されていないため、掲載していません。

【上位10銘柄】*

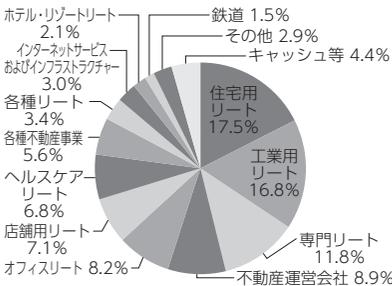
(2021年12月31日現在)

	銘柄名	業種	国(地域)	比率 %
1	プロロジス	工業用リート	米国	6.4
2	エクイニクス	専門リート	米国	4.6
3	UDR	住宅用リート	米国	3.9
4	レクスフォード・インダストリアル・リアルティ	工業用リート	米国	3.3
5	アレクサンドリア・リアル・エステート	オフィスリート	米国	3.1
6	カムデン・プロパティ	住宅用リート	米国	2.9
7	インビテーション・ホームズ	住宅用リート	米国	2.8
8	サン・コミュニティーズ	住宅用リート	米国	2.6
9	ウェルタワー	ヘルスケアリート	米国	2.5
10	エクストラ・スペース・ストレージ	専門リート	米国	2.4
組入銘柄数			67銘柄	

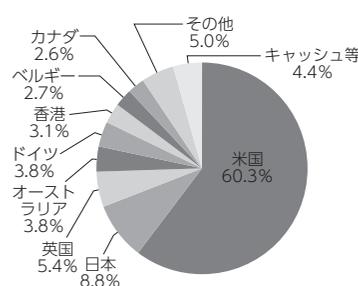
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

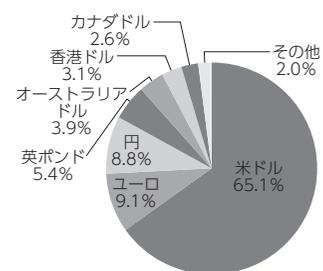
【業種別配分】*



【国別配分】*



【通貨別配分】*



*シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・シティーズ クラスI 投資証券のマスターファンドの実績です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

MSCI は、本資料に含まれるいかなる MSCI のデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCI のデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料は MSCI により作成、審査、承認されたものではありません。いかなる MSCI のデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。